



**マイナンバーカードの医療機関等間での  
診察券利用に係る検証及び調査研究一式  
最終報告書（概要版）**

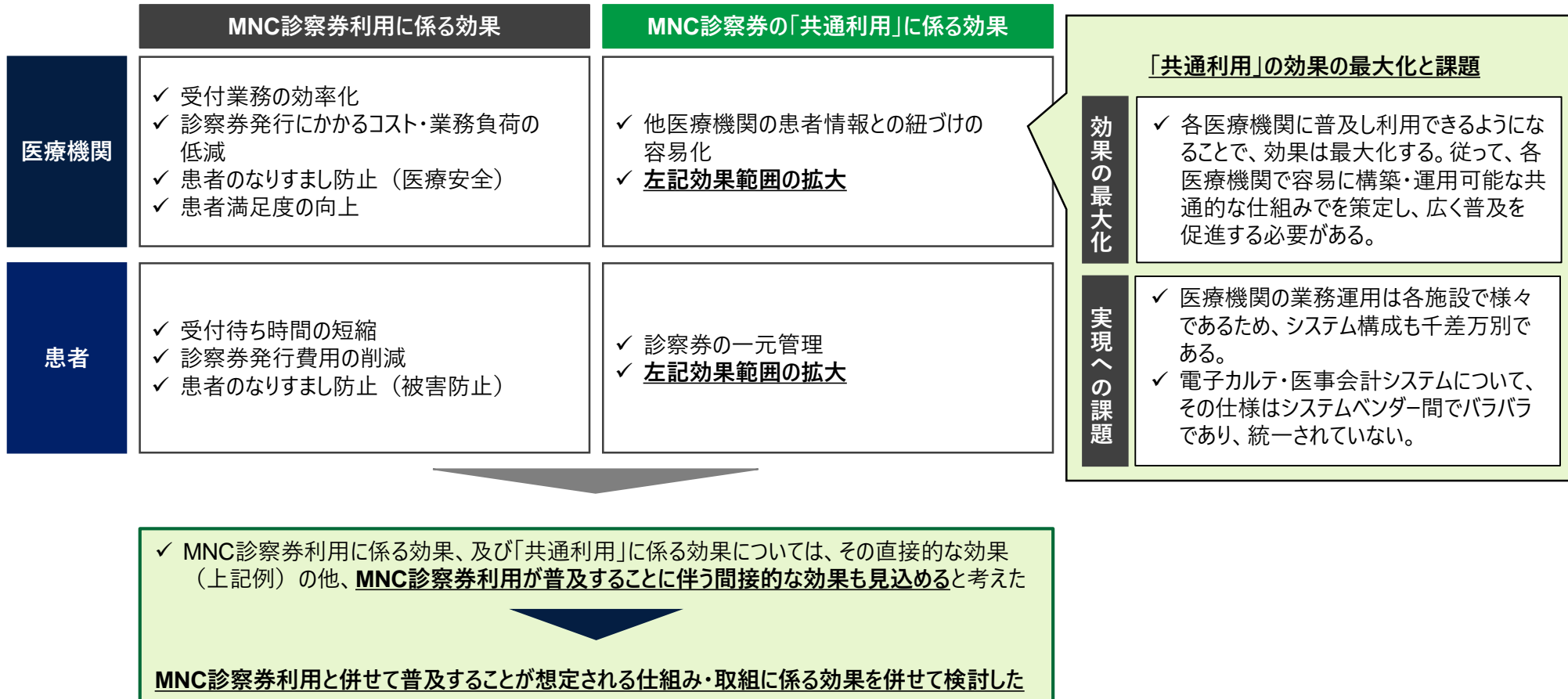
2022年3月15日

# 1. 本事業の基本的な考え方

令和2年度事業では、マイナンバーカード(以下、MNC)診察券利用に係る実現可能性の検証やその効果を実地検証を交えて検討した。本事業では、複数医療機関での共通利用の検討を行う。

MNC診察券を複数の医療機関等間で共通利用することは、直接的な効果として病診連携への寄与に繋がると考える。また、そのみならず、MNC診察券の共通利用が普及することに伴い、波及して見込める効果も考えられるところ、仕組みと併せて検討を行うものである。

## MNC診察券の利用において見込める効果（例）



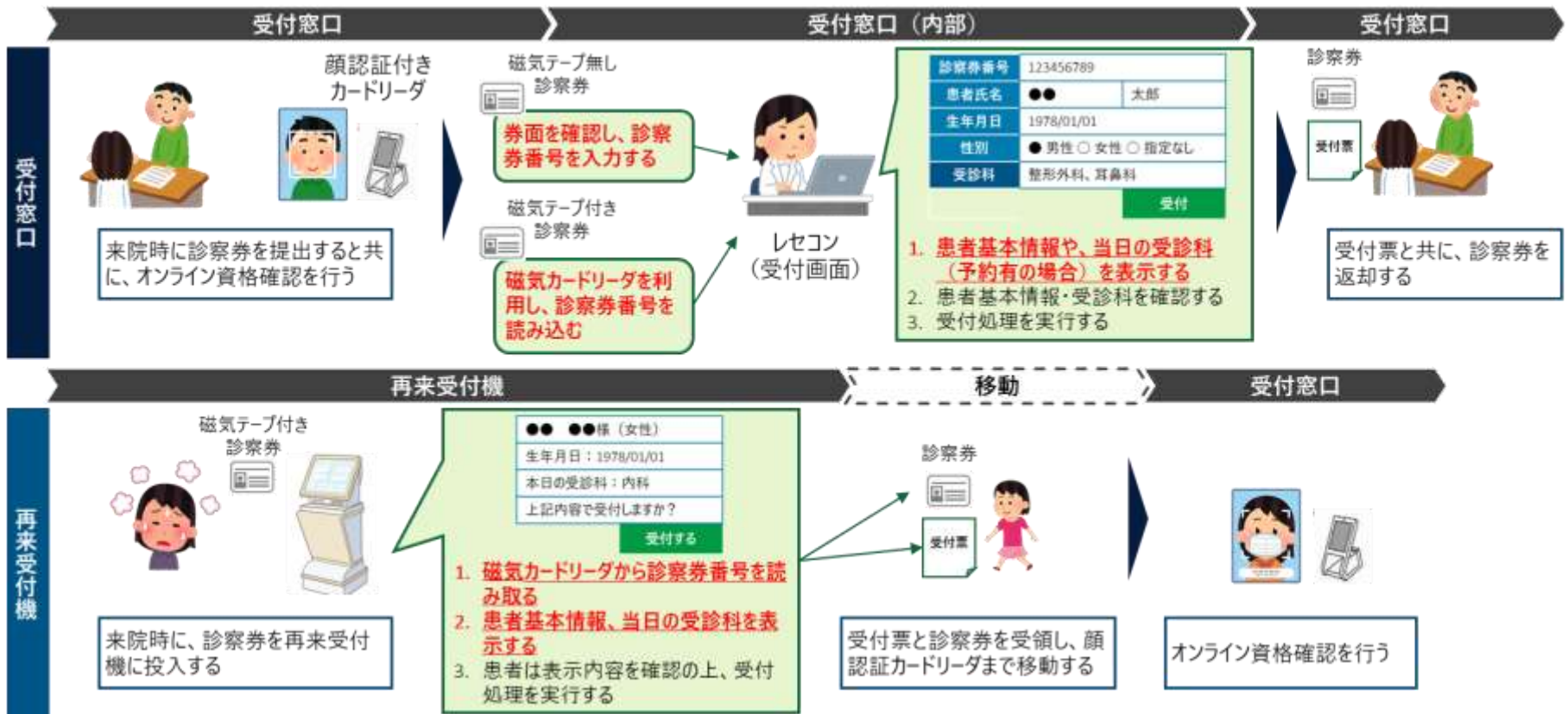
## 2. マイナンバーカードの医療機関等間の診察券共通利用に係る仕組みの実現に向けた調査

### (1) 業務フローの整理

MNC診察券を複数の医療機関等間で共通利用するためには、業務運用上、最低限、①MNCと複数の医療機関の診察券番号の紐づけが可能である、②MNCから自施設の診察券番号を読み出しが可能である、という二つの要件を満足できる必要があると考えた。

#### 再来受付業務に於ける診察券利用シーン (例)

■ 受付業務で診察券を利用するシーン



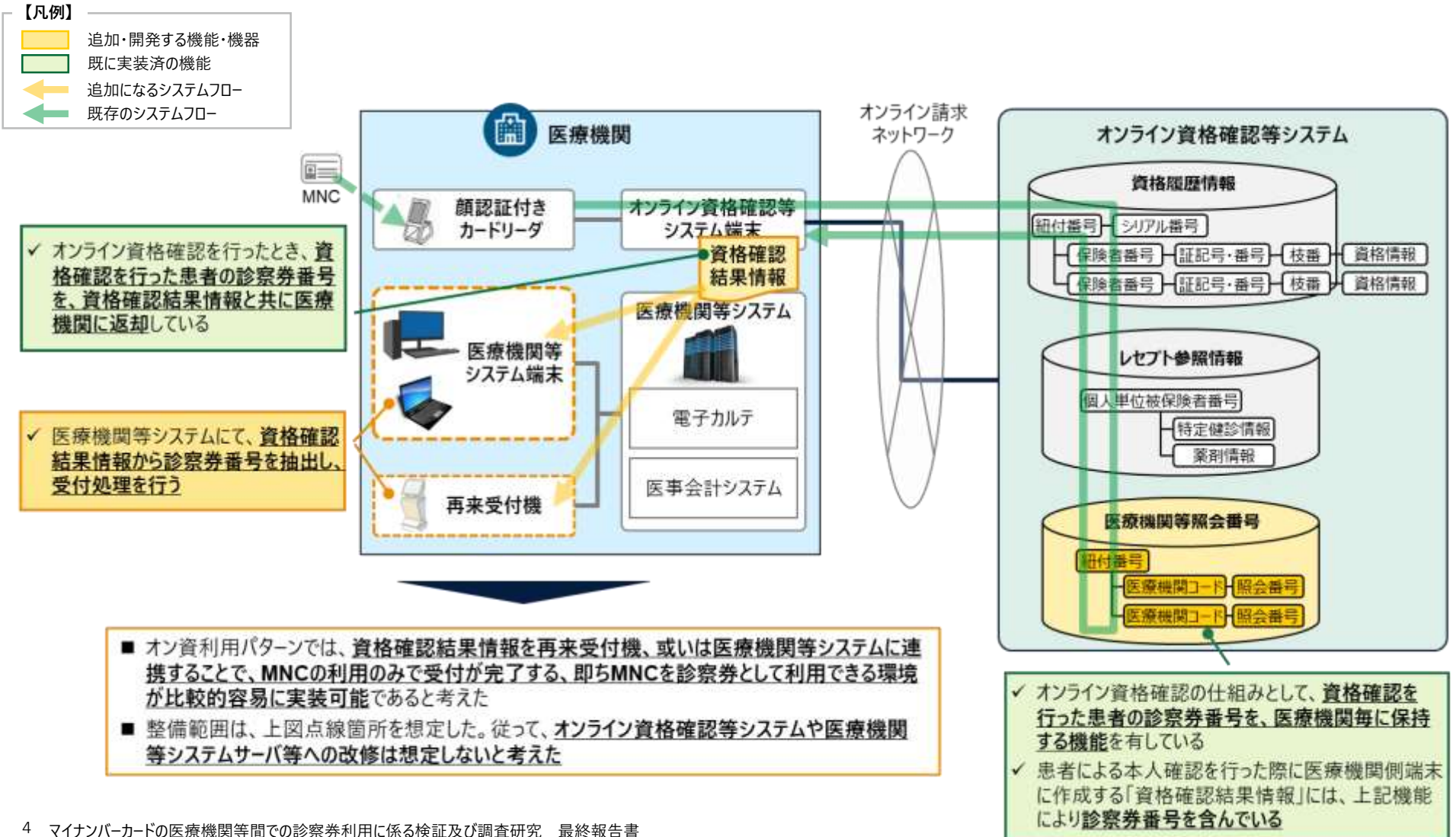
✓ 受付業務に於いて、診察券から診察券番号を読み取り、患者基本情報や当日の予約情報を読み出すキー情報として活用している

✓ MNC診察券利用に於いては①MNCと診察券番号を紐づけ、②受付業務にてそれを読み出し活用できる機能が必要と考えた

## 2. マイナンバーカードの医療機関等間の診察券共通利用に係る仕組みの実現に向けた調査

### (2) 技術的課題の整理 – オン資利用

MNCと複数医療機関の診察券番号を紐づける仕組みとして、既の実装されている機能を利用することで、技術面では医療機関側のシステム改修・環境整備のみで実現可能であること、MNCと診察券番号との紐づけ、及びMNCを基に自施設の診察券番号の引き当て等、現場の医療従事者側での運用にも大きな変更なく運用可能であることから、オンライン資格確認を用いた構成とした。

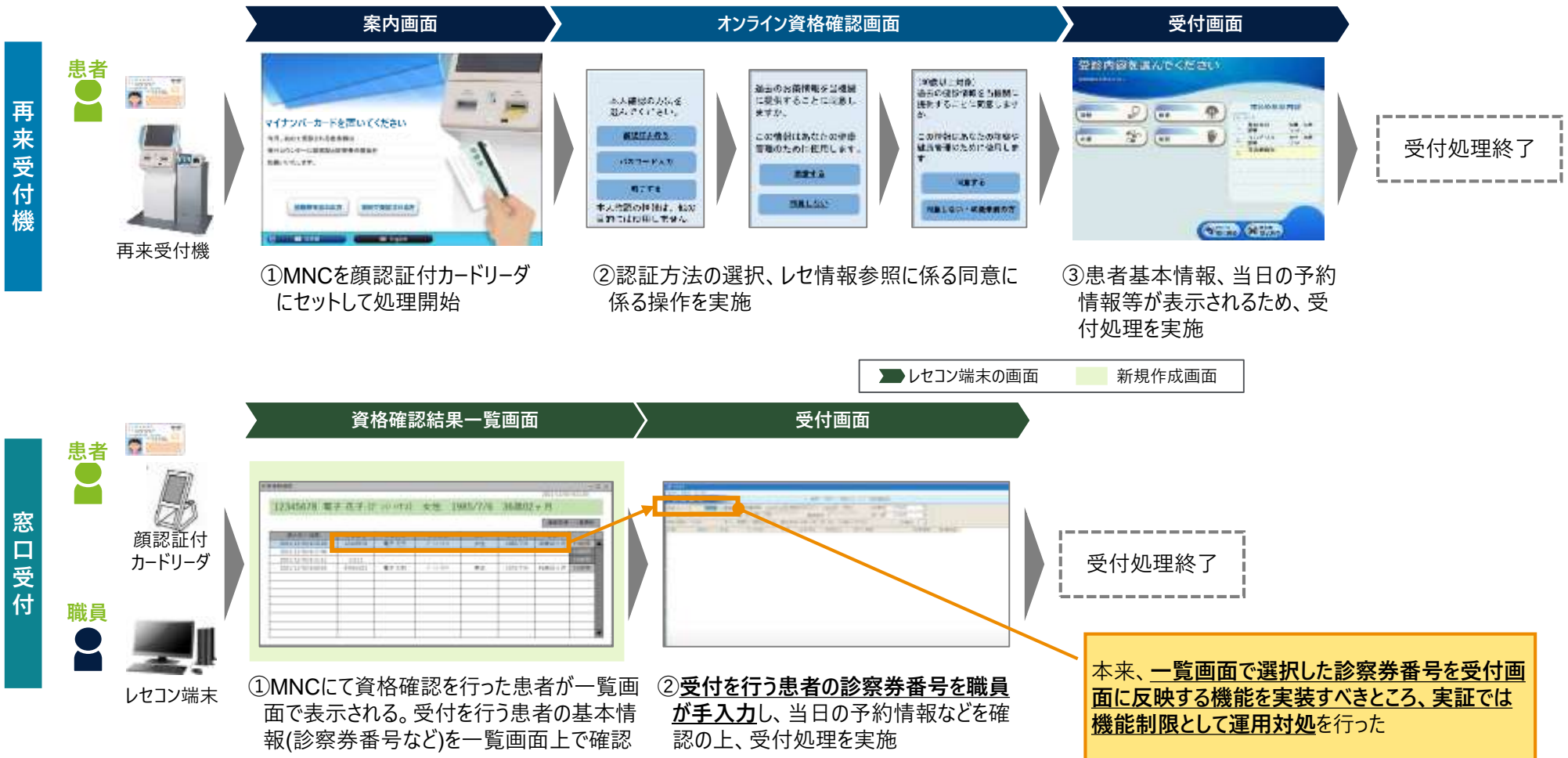


### 3. マイナンバーカードの医療機関等間の診察券共通利用に係る医療機関実地検証

#### (1) 実地検証環境 - 日本海総合病院

通常、予約患者の再来受付を再来受付機で行っている日本海総合病院では、より多くの患者からの実証への協力を得易くするため、窓口受付の他、再来受付機でもMNC診察券利用を可能とするためのシステム改修を行い、実証環境の整備を行った。

#### 実証対象業務の画面遷移・操作概要（日本海総合病院）

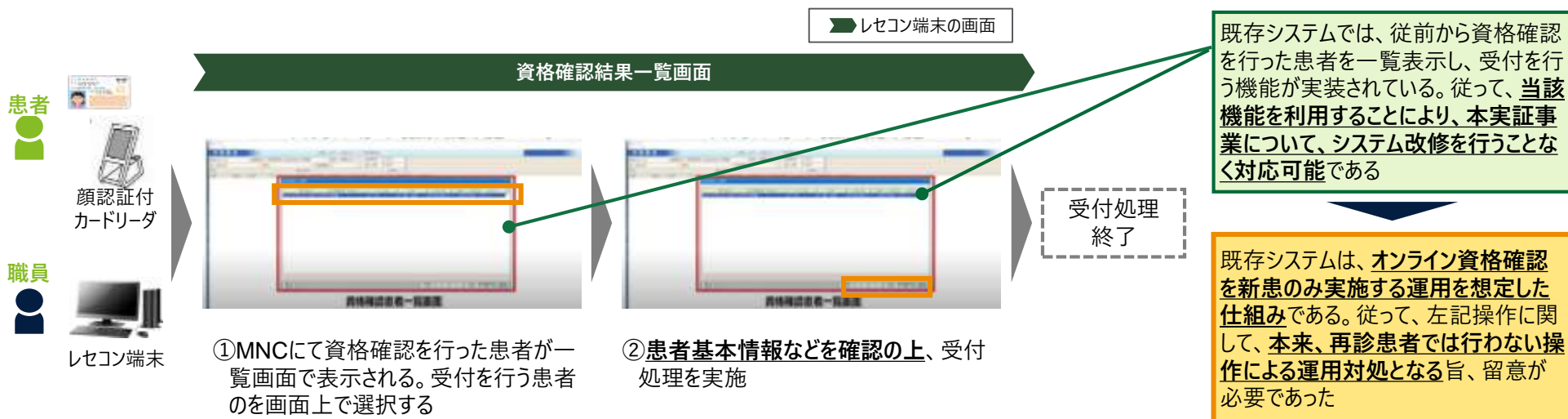


### 3. マイナンバーカードの医療機関等間の診察券共通利用に係る医療機関実地検証

#### (2) 実地検証環境 - 酒井醫院

酒井醫院では、窓口受付のみである。一方、オンライン資格確認を一般的、及びベンダー側の想定と異なる運用をしていた。既存の運用を是正しつつ、あるべき運用方法で実証を行った。

#### 実証対象業務の画面遷移・操作概要（酒井醫院）



### 3. マイナンバーカードの医療機関等間の診察券共通利用に係る医療機関実地検証

#### (3) 検証項目・評価

期間中に日本海総合病院、及び酒井醫院の双方を受診し、MNC診察券を共通利用した実証協力患者は10名であった。共通診察券としての利用患者を除き、日本海総合病院で69名、酒井醫院で16名、の延べ95名の実証協力患者を得た。

#### 実地検証実施結果

##### 日本海総合病院

###### ■ 実施期間

- 2022年1月31日（月）～2022年2月25日（金）

###### ■ 対象範囲

- 総合受付、自動再来受付機

###### ■ 実地検証の参加状況

		総合受付	自動再来受付機
合計		2名	69名
内訳	20代	1名	5名
	30代	0名	9名
	40代	0名	11名
	50代	0名	15名
	60代	1名	13名
	70代以上	0名	16名

##### 酒井醫院

###### ■ 実施期間

- 2022年1月31日（月）～2022年2月25日（金）

###### ■ 対象範囲

- 総合受付

###### ■ 実地検証の参加状況

		共通診察券としての利用患者			
		総合受付	自動再来受付機		
合計		10名	—	合計	16名
内訳	20代	0名	—	20代	0名
	30代	4名	—	30代	1名
	40代	2名	—	40代	3名
	50代	2名	—	50代	4名
	60代	0名	—	60代	5名
	70代以上	2名	—	70代以上	3名

### 3. マイナンバーカードの医療機関等間の診察券共通利用に係る医療機関実地検証

#### (4) 検証項目・評価－費用対効果分析（試算結果）

本実証事業の結果に基づき、MNCの普及率を踏まえて費用対効果分析を行った。日本海総合病院は、酒田市の現状のMNC普及率では投資回収期間が10年超となった。MNCが総務省の2022年計画値である75.8%まで普及すると、約5年で投資回収が見込める結果であった。酒井病院では、既存のシステムにMNCを改修なく実地検証を行ったコストがほとんど発生せず、MNCの普及状況に関わらず早期での費用対効果を見込むことが可能である。

#### 損益分岐点分析サマリ

	日本海総合病院			酒井病院		
	2021年10月実績値 (MNC普及率36.3%)	2022年計画値 (MNC普及率75.8%)	2023年計画値 (MNC普及率100%)	2021年10月実績値 (MNC普及率36.3%)	2022年計画値 (MNC普及率75.8%)	2023年計画値 (MNC普及率100%)
外来患者一人当たり収益 (業務改善効果)	2.3円	4.7円	6.3円	1.4円	3.0円	4.0円
損益分岐点外来患者数	3,188,874名	1,527,126名	1,157,561名	982名	470名	356名
投資回収期間	10.1年	4.9年	3.7年	0.09年 (約33日)	0.04年 (約15日)	0.03年 (約11日)
損益分岐点	7,249,973円			1,414円		

#### ※特記事項

- ・日本海総合病院及び酒井病院での調査結果を踏まえた単一医療機関での試算であるため、医療機関ごとのオペレーションの実態や導入システム及び仕様によって結果は異なる。そのため、本調査結果が全ての医療機関において同様の費用対効果が得られるわけではない。
- ・MNC普及率2021年実績値は、総務省「マイナンバーカードの交付状況（令和3年10月1日時点）」、2022年・2023年の計画値は総務省「マイナンバーカードの普及利活用の取組及びシステム標準化について」を引用している。
- ・小数点以下は全て四捨五入を行っている。

出所：総務省「マイナンバーカードの普及利活用の取組及びシステム標準化について」、「マイナンバーカードの交付状況（令和3年10月1日時点）」より作成



## 4. まとめ

調査研究及び実地検証にて、MNC診察券の共通利用を普及可能な形で実装するには、オンライン資格確認の仕組みを活用することで、技術面・運用面の課題を極力排した形で実現可能であるとの示唆を得た。また、共通利用に係る期待効果として、医療機関間の連携に係る効果に加えて、データヘルス改革に係る取組との一体的な推進に繋がるとの観点で効果を期待される。

### MNC診察券の医療機関間での共通利用に係る効果・課題

#### 期待効果

- 複数の診察券がMNC1枚に集約されることによる利便性の向上  
⇒複数診察券の持ち歩きが不要、診察券を探す手間の削減、他医療機関の診察券との取り間違い防止、など
- 医療機関間での情報連携による医療の質向上  
⇒出先での急病・持病悪化時の受診が安心、他医療機関での処方や健診結果を誤説明する心配がない、など  
※アンケート回答した患者の半数が、今後MNC診察券の共有利用への対応済／未済が、受診する医療機関選択の際の判断条件になると回答
- 各医療機関受診時の事務手続きの簡素化  
⇒各種書類への手書きの手間の削減、など

#### 実現に向けた課題

- 【技術的課題】
  - オンライン資格確認等システム障害発生時の対応方針の検討
- 【運用的課題】
  - 効果の最大化に向けて、新患でもMNC診察券利用を可能とする運用・仕組みの検討
- 【普及面課題】
  - MNC診察券導入に係る費用対効果の向上に向けたMNCの普及

MNC診察券の共通利用に係る期待効果は複数考えられる一方、共通利用そのものの実現に向けた課題は限定的であると考えられる